

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社 旅工房
(証券コード6548)
2022年3月17日



次に行く旅は、きっと一生忘れない。

2022年3月期 第3四半期 決算概要



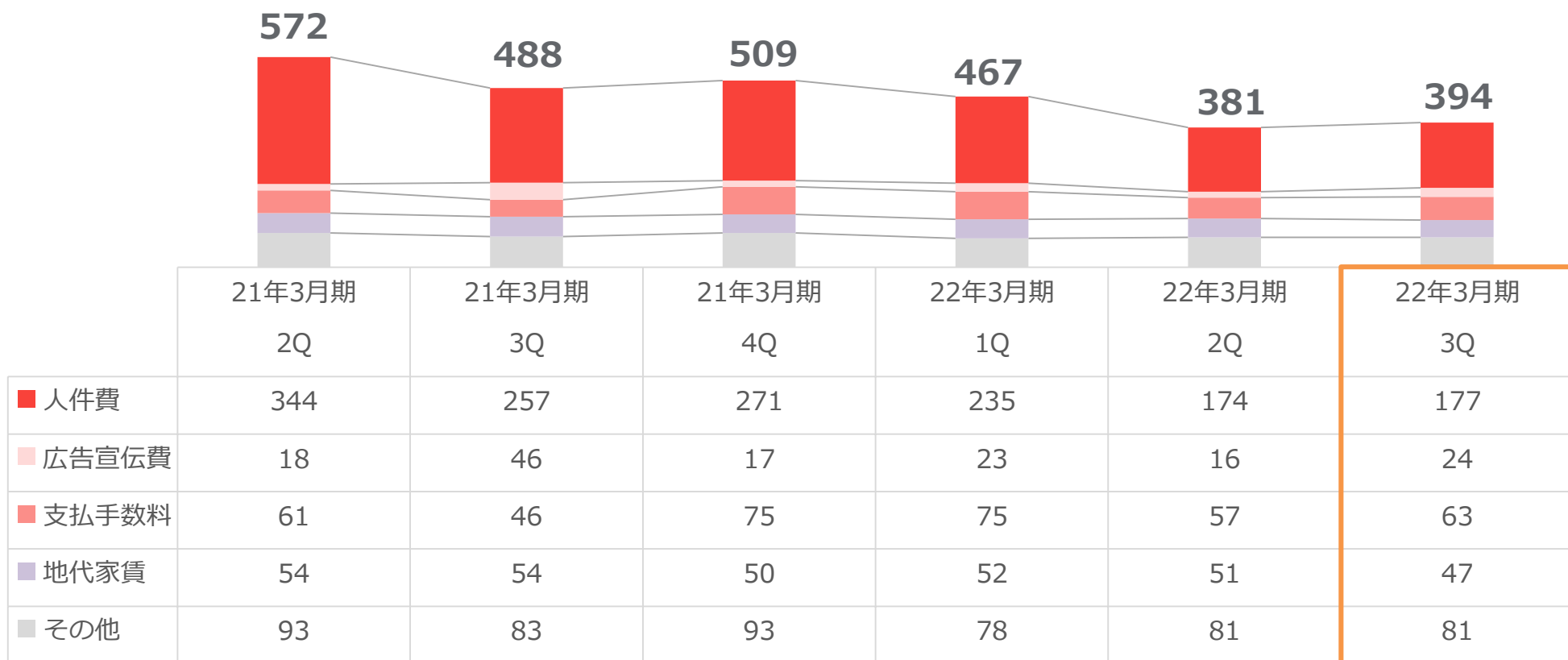
新型コロナウイルスの影響が続くなか、販管費の抑制継続 売上高は当2Q対比で増加

新型コロナウイルス影響下

単位： 百万円	20/3期 2Q	20/3期 3Q	20/3期 4Q	21/3期 1Q	21/3期 2Q	21/3期 3Q	21/3期 4Q	22/3期 1Q	22/3期 2Q	22/3期 3Q	22/3期2Q 比較増減	21/3期3Q 比較増減	20/3期3Q 比較減額
売上高	10,457	8,747	6,206	150	162	434	171	132	252	355	+103	△78	△8,391
売上総利益	1,411	1,079	597	55	29	73	2	38	36	62	+25	△11	△1,017
販管費	1,085	1,053	890	710	572	488	509	467	381	394	+12	△94	△659
営業利益	325	25	△293	△655	△543	△415	△506	△429	△345	△ 332	+12	+83	△358
経常利益	323	16	△282	△648	△191	△286	△337	△387	△295	△ 308	△12	△21	△324

出向や休業などで人件費抑制し、その他の費用も引き締めを継続
4Q以降に地代家賃及び人件費の更なる削減を予定（計画策定中）

単位：百万円



当Q末に自己資本マイナス 今後は更なる経費削減に加え、資本手当策を検討

単位：百万円	21年3月期 末	22年3月期 3Q末	増減	
総資産	5,014	5,034	+19	
自己資本	97	△73	△171	自己資本マイナス
自己資本比率	1.9%	△1.5%	△3.4pt	
有利子負債	4,200	4,200	—	有利子負債/現金及び預金に関しては ほぼ変動なし
現金及び預金	3,520	3,486	△34	
運転資本*	△88	△279	△191	
敷金・保証金・預け金等	360	415	+55	

* 運転資本 = 流動資産（除く現金及び預金） - 流動負債（除く短期借入金）

2022年3月期 通期業績予想



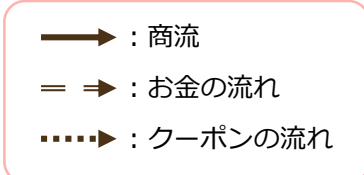
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により情勢が日ごとに変化する中、現時点での合理的な業績予想の算定ができな
いため、**2022年3月期の業績予想は未定**とさせていただきます。
ます。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いた
します。

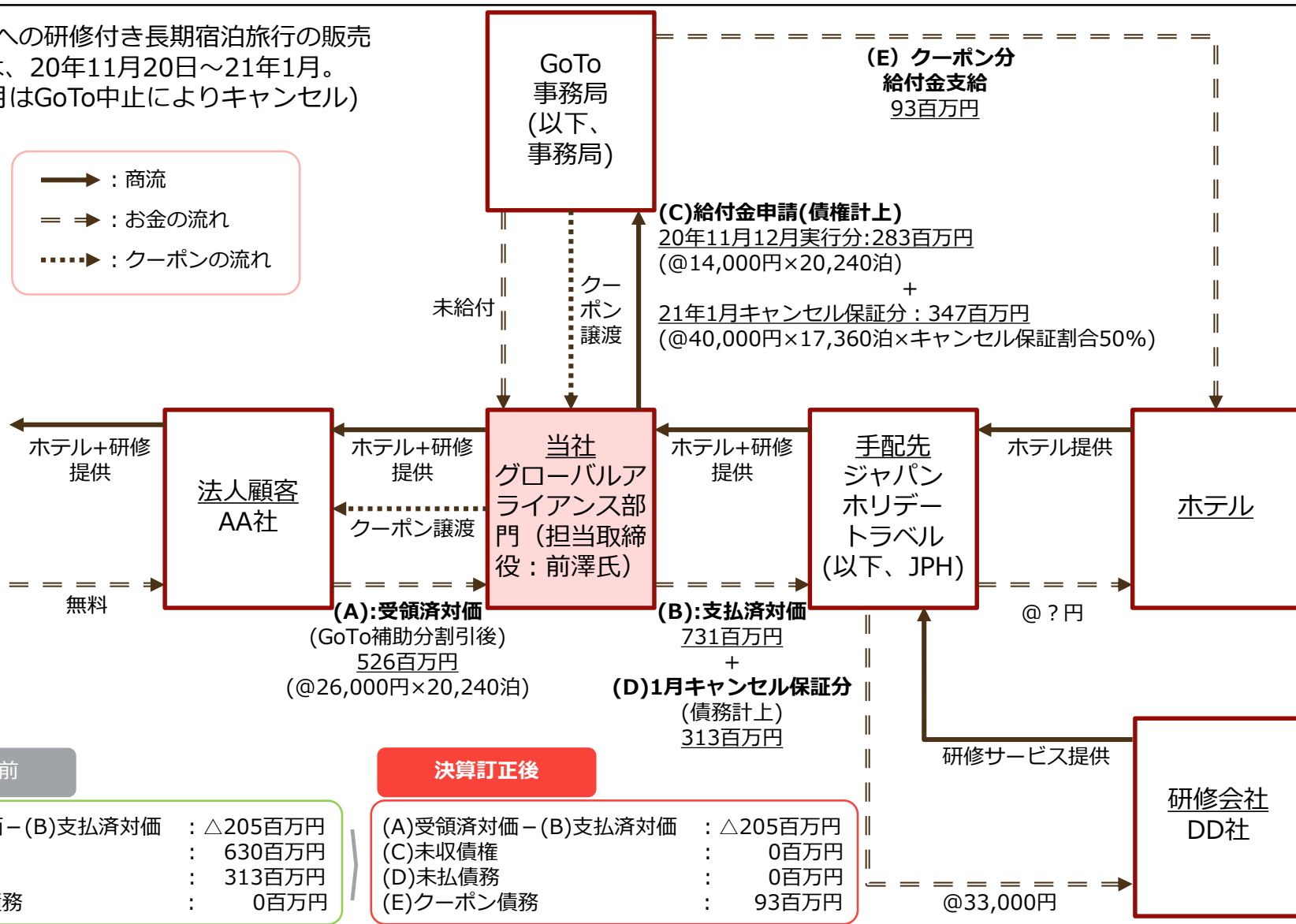
Go To トラベル事業給付金の受給申請事案について



■法人顧客への研修付き長期宿泊旅行の販売
(対象時期は、20年11月20日～21年1月。
ただし、1月はGoTo中止によりキャンセル)



個人参加者
560名



決算訂正前

(A)受領済対価 - (B)支払済対価	: △205百万円
(C)未収債権	: 630百万円
(D)未払債務	: 313百万円
(E)クーポン債務	: 0百万円

決算訂正後

(A)受領済対価 - (B)支払済対価	: △205百万円
(C)未収債権	: 0百万円
(D)未払債務	: 0百万円
(E)クーポン債務	: 93百万円

➤ 不適切性について

- 予約した顧客が実際に宿泊や利用をしない『ノーショウ』が多数存在したこと、研修サービスの料金がその内容又は原価に比して著しく高額であった可能性が高いことの2点において、給付金対象として「不適切」と評価された可能性がある

➤ 当社の関与について

- 法人顧客AA社及び研修提供者DD社等が給付金によって利得を得ようとしたものである可能性が高い
- 当社は上記の利得目的で利用された可能性はあっても、積極的な関与までは認められていない

➤ 給付要件に対する理解の不十分

- 担当取締役である前澤氏が、予約した顧客が実際に宿泊や利用をしない『ノーショウ』についても給付の対象となると、当時の社外取締役からの伝聞のみを根拠に確認しており、給付要件の確認が不十分であった
- 『ノーショウ』の取扱をコーポレート部門から前澤氏が確認された際に「GOTO事務局に給付対象として確認済みである」の回答を行った

➤ 契約書レビューおよび稟議上程の遅れ

- 担当取締役である前澤氏から稟議上程および契約書レビュー依頼が社内で行われたのが、案件開始後の事後となっており、社内規程が遵守されなかった

（1）関係役員の処分について

本日3月16日開催の取締役会において、以下のとおり関係役員に対する辞任勧告を決議し、厳正に処分いたしました。

なお、本辞任勧告に基づき、本日付で前澤弘基氏は、取締役を辞任しております。

氏名	内容
取締役執行役員 前澤 弘基	取締役辞任勧告

（2）役員報酬の自主返上について

今回の事態の重大性を厳粛に受け止め、以下のとおり取締役が報酬の一部を自主返上することといたしました。

氏名	内容
代表取締役会長兼社長 高山 泰仁	月額役員報酬の100%を自主返上（3か月）

#	改善項目	提言の内容
a	各種申請、届出等の要件の確認プロセスの改善	補助金、給付金等を含め、行政当局に対する申請、届出、申出等によるものについて、あらかじめその要件を確認して関係者に周知させる、個別の申請等又は申請に係る個別の取引を行うにあたって、要件を充足しているか否かを複数の担当者又は部署において検証するプロセスを設けること。
b	与信管理プロセスの改善	与信管理規程を見直し、与信期間のみならず与信金額をも考慮した形で与信限度及び決裁基準を定めること。
c	リスク識別の不備(コンプライアンス意識・リスク意識の向上)	①個別の取引・商品の実行・販売にあたっては、取引全体・商品全体を多角的に観察して、実現可能性があるか、コンプライアンス上の問題がないか、いかなるリスクがありうるかといったことを、常に分析・検証する姿勢・意識が必要である。 ②継続した社内研修等の実施すること。
d	適時の社内規程・社内プロセスの徹底	個別の取引・商品の実行・販売にあたっては、コーポレート部門によるチェック、稟議の上程等のプロセスが適時に行われるよう、改めて社内規程・社内プロセスを徹底させること。

改善項目	再発防止策	完了予定日	関連する提言
1. 社内規程・ 様式の見直し	1-1. 職務権限規程の権限項目の見直し、改定	3月16日	a、b、c①
	1-2. 与信管理規程の見直し、改定	3月16日	b、c①
	1-3. リスク管理規程の見直し、改定	3月16日	c①
	1-4. 給付金プロセスの見直し、改定	3月末日	a
	1-5. 稟議書フォームの見直し、改善	3月末日	d
2. 教育活動	2-1. コンプライアンス教育コンテンツの見直し、教育の実施	3月末日	c②、d
	2-2. 給付金、補助金を受給する際のマニュアル作成・教育の実施	5月末日	a、c②
	2-3. 新規取引に関連する事項についての教育の実施	5月末日	b、c②、d
3. 意識改革	3-1. コンプライアンス宣誓書の取得	3月末日	d
	3-2. 旅工房コンプライアンス行動規範の自社ウェブサイトへの公開	3月末日	d
	3-3. コンプライアンス意識調査の実施	3月末日	d
	3-4. 経緯報告書の運用	4月末日	d

今後の事業方針



海外渡航再開を見据えた準備と徹底した経費削減

事業環境の予測

- ワクチン接種が先進国を中心に進んだ結果、隔離制限の緩和など需要回復の兆しが見られる一方、ロシア/ウクライナ情勢など不透明な状況が続いておりますが、2022年春以降に、国境を超えた移動が徐々に再開され、旅行者数が段階的に回復に向かうと見込む。

海外渡航再開を見据えた準備

- 海外旅行需要の本格的な回復を見据え、社内のリソースを海外旅行復活に向けた準備に集中させ、その他の人員に関しては出向等により、人員配置の最適化を進める。

徹底した経費削減

- 本社の移転や人件費およびその他費用の削減を極限まで進め、海外旅行事業に一点集中させる。

免責事項

- この資料は投資家の皆様の参考に資するため、株式会社旅工房（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、作成日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 当資料に掲載されている内容は、資料作成時における当社の判断であり、作成にあたり当社は細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、内容についていかなる表明・保証を行うものでもありません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。